

狛江市第6次行財政改革推進計画

令和4年度進捗状況報告書

令和5年6月

狛 江 市

目 次

1. 計画の目的-----	1
2. 進捗管理と公表-----	1
3. 体系図-----	1
4. 取組項目一覧-----	2
5. 指標-----	5
6. 令和4年度の主な取組状況-----	8

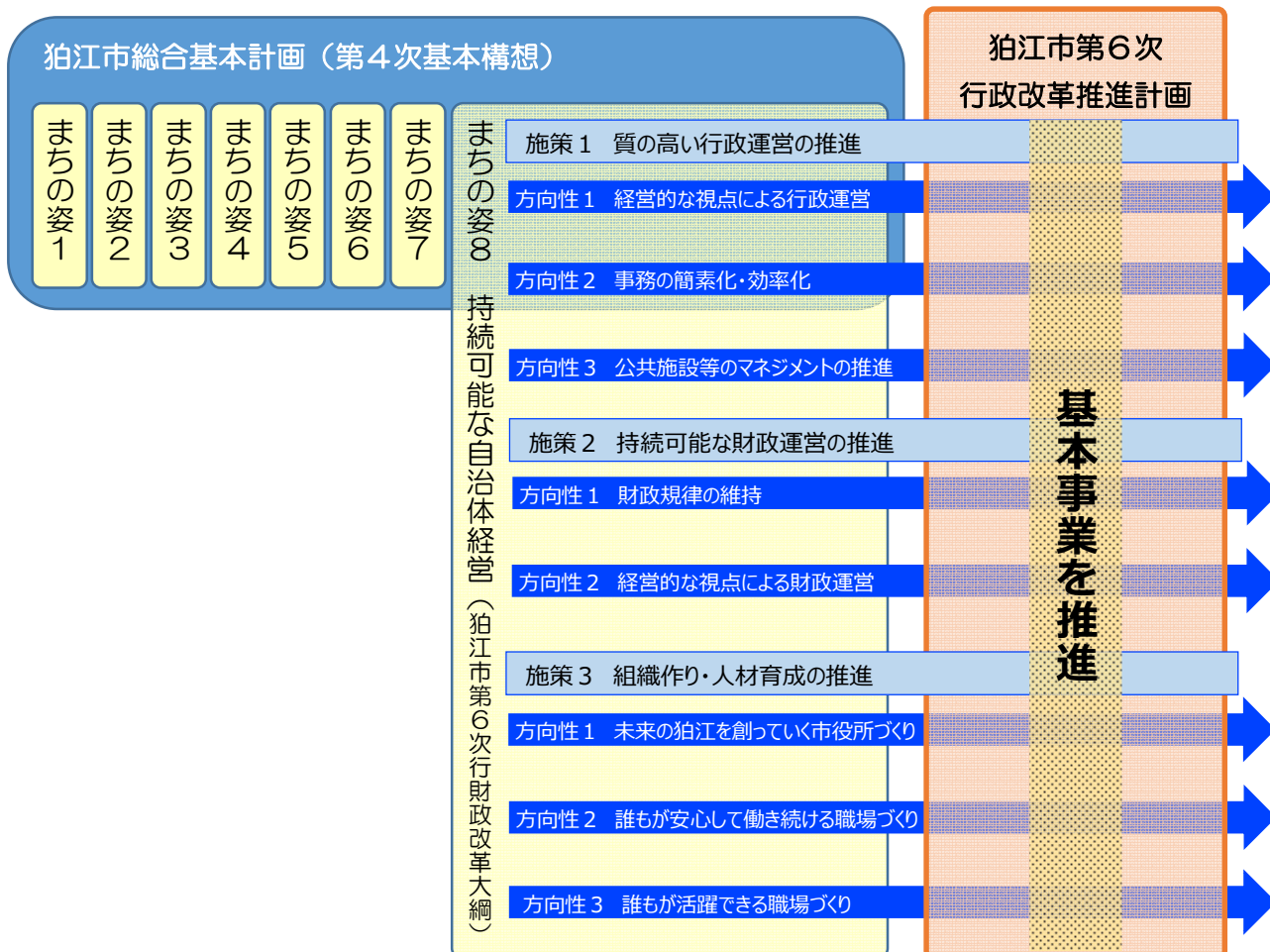
1. 計画の目的

令和2年3月に策定した「狛江市総合基本計画」では、第4次基本構想として、狛江市の将来都市像を「ともに創る 文化育むまち ～水と緑の狛江～」とし、それを実現するためのまちの姿の1つである「持続可能な自治体経営」を行財政改革の基本的な考えを示すものとして、「狛江市第6次行財政改革大綱」と位置付けており、3つの施策及び8つの方向性を示しています。将来を見据えた長期的かつ戦略的な視点を持ち、常に現状と課題を振り返ることで、効率的かつ効果的に施策を実施するとともに、様々な工夫を凝らしながら財政基盤の強化に努め、先進技術等にも目を向けながら「持続可能な自治体経営」を目指していくため、令和3年1月に狛江市第6次行財政改革推進計画（以下、「推進計画」という。）を策定しており、方向性毎に取組項目を提示しています。

2. 進捗管理と公表

推進計画については、市長を本部長とする狛江市行財政改革推進本部において、毎年度進捗管理を行うこととしており、本書は推進計画について、推進計画に掲げた全取組事項を施策及び方向性に照らし合わせて点検し、本書にて令和4年度の進捗状況を公表します。

3. 体系図



4. 取組項目一覧

施策1 質の高い行政運営の推進		
方向性1 経営的な視点による行政運営		
基本事業1 狛江らしさの展開		
取組項目01	客観的データを活用した事業の実施と検証	P.8
基本事業2 多様な主体との連携・協働の推進		
取組項目02	他自治体との広域連携の推進	P.8
取組項目03	民間企業や団体との連携の推進	P.9
方向性2 事務の簡素化・効率化		
基本事業1 業務改善の推進		
取組項目04	行政事務の効率化に向けた業務の見直し	P.10
取組項目05	ICT人財の育成	P.10
取組項目06	AI・RPA等の先進技術の導入	P.10
基本事業2 デジタル化の推進		
取組項目07	職場のオンライン環境の整備	P.11
取組項目08	5レスの推進	P.11
取組項目09	行政手続きのデジタル化、電子申請・届出の拡充	P.11
基本事業3 マイナンバー制度の活用		
取組項目10	マイナンバーカードの取得促進	P.12
取組項目11	マイナンバー制度を活用した市民サービスの検討	P.12
基本事業4 情報セキュリティの強化		
取組項目12	情報セキュリティ対策の徹底	P.12
取組項目13	情報セキュリティ研修の実施	P.12
方向性3 公共施設等マネジメントの推進		
基本事業1 公共施設等のマネジメント・老朽化対策の推進		
取組項目14	公共施設等の適切な維持管理	P.13
取組項目15	公共施設整備計画の整備スケジュールに基づく施設の老朽化対策	P.13
基本事業2 課題となっている施設整備の推進		
取組項目16	市民センター改修に伴う各施設整備の推進	P.14
取組項目17	旧狛江第四小学校跡地の活用方法の検討	P.14
取組項目18	古文書・文化財展示場所の検討	P.14
基本事業3 未利用地のあり方の検討		
取組項目19	未利用地等の活用の検討	P.14
基本事業4 民間活力の活用		
取組項目20	新たな官民連携手法の研究	P.15
取組項目21	民間委託・指定管理者制度導入の検討	P.15
取組項目22	保育施設の民営化も含めたあり方の検討	P.15

施策2 持続可能な財政運営の推進		
方向性1 財政規律の維持		
基本事業1 規律ある財政運営		
取組項目 23	財政指標の目標達成に向けた取組の推進	P.16
取組項目 24	市債残高の削減及び基金残高の増加による将来負担の抑制	P.16
取組項目 25	財政状況の公表と財務書類の活用	P.16
方向性2 経営的な視点による財政運営		
基本事業1 財政基盤の強化		
取組項目 26	市税等徴収率の維持	P.17
取組項目 27	納税者等の利便性の向上	P.17
取組項目 28	全庁的な債権管理の適正化の推進	P.19
取組項目 29	国民健康保険事業の赤字削減に向けた保険率の見直し及び医療費適正化の推進	P.18
取組項目 30	地下駐車場の改修工事に併せた駐車場運営の最適化による経営改善	P.18
取組項目 31	下水道事業の経営基盤の強化	P.18
基本事業2 自主財源の拡充と強化		
取組項目 32	広告収入等の拡充	P.19
取組項目 33	ふるさと納税制度の活用	P.19
取組項目 34	狛江ロケーションサービスの推進	P.19
取組項目 35	使用料及び手数料の受益者負担適正化に向けた見直しの検討	P.19
基本事業3 重点的・効果的な財源の配分		
取組項目 36	効果的な予算編成	P.20
取組項目 37	新たな補助金等の活用	P.20
取組項目 38	市債・基金の効果的な活用	P.20
施策3 組織づくり・人財育成の推進		
方向性1 未来の狛江を創っていく市役所づくり		
基本事業1 将来都市像の実現に向けて協働で推進する体制づくり		
取組項目 39	市民目線に立った市民とともにまちを創る職員の育成	P.21
取組項目 40	市民に市政への関心を持ってもらうためのきっかけづくり	P.21
取組項目 41	市政に参加しやすい仕組みづくり	P.21
取組項目 42	市民協働に対する理解を深めるための取組の推進	P.22
基本事業2 経営感覚を持った人財育成の推進		
取組項目 43	OJT を中心とした人財育成の推進	P.22
取組項目 44	経営感覚を持った人財の育成	P.22
取組項目 45	ICT 人財の育成（再掲）	P.22
基本事業3 未来を創る組織体制の構築		
取組項目 46	新たな行政課題に対応した組織の構築	P.23
取組項目 47	定員管理の適正化	P.23
取組項目 48	組織横断的なプロジェクトチームの設置	P.23

方向性2 誰もが安心して働き続けられる職場づくり		
基本事業1 職員の働き方改革の推進		
取組項目 49	時差出勤制度等の柔軟な勤務時間の運用	P.24
取組項目 50	在宅勤務・サテライトオフィス（スペース）等の多様な職場の検討	P.24
取組項目 51	WEB 会議等の遠隔会議手法の推進	P.24
基本事業2 働きやすい職場づくり		
取組項目 52	ワーク・ライフ・バランスの推進	P.25
取組項目 53	女性職員活躍の促進	P.25
取組項目 54	男女共同参画理解のための取組の推進	P.25
基本事業3 安心して働き続けられる職場づくり		
取組項目 55	職員の心と体の健康管理の実施	P.26
取組項目 56	労働安全衛生の確保	P.26
取組項目 57	ハラスメントのない職場づくりの推進	P.26
方向性3 誰もが活躍できる職場づくり		
基本事業1 意欲や適性を活かす人事制度		
取組項目 58	適正な人事評価制度と目標管理制度の連動	P.27
取組項目 59	キャリア形成の支援	P.27
基本事業2 能力を引き出す研修制度の充実		
取組項目 60	庁内研修の充実	P.27
取組項目 61	派遣研修の推進	P.28
取組項目 62	職員の学ぶ意欲の支援	P.28
基本事業3 コンプライアンス機能の強化		
取組項目 63	適正な文書管理の推進	P.28
取組項目 64	情報公開制度・個人情報保護制度の適切な運用	P.28
取組項目 65	コンプライアンスに対する意識の向上	P.28

5. 指標

No.	指標				
1	質の高い行政運営が行われていると感じている市民の割合 (%)				
	説明 市民アンケート				
	平成30年度末時点値	令和2年度末現状値	令和3年度末現状値	令和4年度末現状値	令和6年度末目標値
	55.6	37.0 (60.3) ※1	48.3 (72.2) ※1	45.7 (69.5) ※1	61.0
	【関連基本事業】				
	施策1 方向性1 基本事業1 基本事業2 方向性2 基本事業1 基本事業2 基本事業3	施策2	施策3 方向性1 基本事業1		
2	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率 (%)				
	説明 公共施設整備計画の整備スケジュールによる各施設の整備事業の進捗率				
	平成30年度末時点値	令和2年度末現状値	令和3年度末現状値	令和4年度末現状値	令和6年度末目標値
	0 ※2	22.7 ※3	36.3 ※3	55.0 ※4	100.0
	【関連基本事業】				
	施策1 方向性3 基本事業1 基本事業2 基本事業3 基本事業4	施策2	施策3		
3	経常収支比率 (%)				
	説明 経常一般財源総額に臨時財政対策債の発行可能額を加えた額に占める経常経費充当一般財源の割合				
	平成30年度末時点値	令和2年度末現状値	令和3年度末現状値	令和4年度末現状値	令和6年度末目標値
	89.6	88.7	82.8	- ※5	90.0以下
	【関連基本事業】				
	施策1	施策2 方向性1 基本事業1 方向性2 基本事業1 基本事業2 基本事業3	施策3		

4	財政調整基金残高（億円）				
	説明 財政調整基金の残高				
	平成30年度末時点値	令和2年度末現状値	令和3年度末現状値	令和4年度末現状値	令和6年度末目標値
	18.7	17.7	20.1	22.5	20.0
	【関連基本事業】				
施策1	施策2		施策3		
	方向性1 基本事業1 方向性2 基本事業1 基本事業2 基本事業3				
5	市債残高（億円）				
	説明 一般会計の市債の残高				
	平成30年度末時点値	令和2年度末現状値	令和3年度末現状値	令和4年度末現状値	令和6年度末目標値
	195	189.5	184.3	178.1	185.0
	【関連基本事業】				
施策1	施策2		施策3		
	方向性1 基本事業1 方向性2 基本事業1 基本事業2 基本事業3				
6	職員の対応に対する市民の満足度（％）				
	説明 市民アンケート				
	平成30年度末時点値	令和2年度末現状値	令和3年度末現状値	令和4年度末現状値	令和6年度末目標値
	81.9	83.6	86.6	85.8	86.0
	【関連基本事業】				
施策1	施策2		施策3		
			方向性1 基本事業1 基本事業2 基本事業3 方向性3 基本事業2 基本事業3		

各役職段階にある職員に占める女性職員の割合					
説明 係長職以上の女性職員の割合※6					
7	平成30年度末時点値	令和2年度末現状値	令和3年度末現状値	令和4年度末現状値	令和6年度末目標値
	28.3	25.9	27.3	26.9	35.0
	【関連基本事業】				
	施策1	施策2	施策3		
			方向性2 基本事業1 基本事業2 基本事業3		

※1 令和4年度に実施した市民アンケートにおいて、() 内の値は「わからない」と回答した人数を分母から差し引いた値になります。

※2 狛江市公共施設整備計画は令和2年3月に策定したため、0%としています。

※3 令和3年度までは狛江市公共施設整備計画（令和2年3月策定）の目標値に対する進捗率としています。

※4 令和4年度からは狛江市公共施設整備計画（令和4年12月改定）の目標値に対する進捗率としています。

※5 経常収支比率については、7月末に確定するため、記載なしとしています。

※6 各年4月1日時点での集計です。

6. 令和4年度の主な取組状況

狛江市総合基本計画 第4次基本構想・前期基本計画

まちの姿 8 持続可能な自治体経営（狛江市第6次行財政改革大綱）

施策 1

質の高い行政運営の推進

方向性 1 経営的な視点による行政運営

- 客観的データ等を通じて、時代の変化や市民ニーズを的確に捉えるとともに、狛江の強みや特徴を活かし、付加価値のある施策・事務事業を展開します。
- 経営的な視点を持って効率的かつ効果的に施策・事務事業を実施。また、他自治体との広域連携や、団体・事業者との連携等を推進することで、質の高い行政運営を推進します。
- 適切な行政評価等を通じ、現状と課題を振り返り、事業の選択と重点化によるメリハリのある施策・事務事業を展開します。

基本事業 1 狛江らしさの展開

指標No. 1

人口減少社会の中で「選ばれる」自治体となるため、客観的データ等を通じて、時代の変化や市民ニーズを的確に把握しつつ、狛江が持つ強みや特徴を活かしながら、様々な施策において、事業を展開していきます。また、客観的データを活用した適切な行政評価を実施し、検証結果を施策・事務事業へ反映する等、実効性のあるPDCAの確立を目指します。

取組項目01	客観的データを活用した事業の実施と検証
推進部署	関係各課（政策室）
R4年度 取組状況	前期基本計画のより効率的かつ効果的な推進のため、基本計画推進委員会を開催し、市民アンケート結果による指標の推移や子育てひろば等の各施設の来館・来園者数、刑法犯認知件数などのデータを活用しながら施策の評価を行い、古民家園等の狛江ならではの資源を活かした横断的な取組の実施や狛江の「コンパクトさ」を活かし、狛江市の優位性や公共交通機関を機能的に活かせる取組を積極的に進めること等の提言を盛り込んだ令和4年度狛江市基本計画推進委員会提言書を作成した。

基本事業 2 多様な主体との連携・協働の推進

指標No. 1

質の高い市民サービスを提供するため、市と連携する主体との適切な役割分担のもと、連携による費用対効果とスケールメリットを活かしつつ、他自治体や民間企業、NPO法人等との連携・協働を推進します。

取組項目02	他自治体との広域連携の推進
推進部署	関係各課（政策室/秘書広報室/情報政策課/地域活性化課/環境政策課）
R4年度 取組状況	<p>多摩・島しょ広域連携活動助成金を活用し、多摩マッチングプロジェクトとして、狛江市、稲城市、国立市、府中市の4市で結婚希望者を後押しする支援及びパートナーシップを築いていくための支援として、本事業の専用ホームページにおいて、イベントの申込みのほか、連携自治体の魅力の発信のためのコンテンツや婚活及びパートナーシップに関する情報発信を行った。また、構成市にてマッチングイベントを実施し、計112人が参加した。</p> <p>多摩・島しょ広域連携活動助成金を活用し、踊りを活用した市民交流事業として、狛江市・稲城市それぞれの地域に根差した踊りを活用したイベント（盆踊り）を企画したが、新型コロナウイルス感染症感染拡大のため中止となった。引き続き両市の連携・協力により継続的な郷土愛・シビックプライドの醸成を図るため、稲城市における令和5年度事業実施に向けた準備を行った。</p> <p>広域連携による多摩川流域自治体の魅力発信事業として、狛江市、八王子市、府中市、調布市、町田市、日野市、多摩市、稲城市が連携して、自治体間連携の促進やスケールメリットを生かした情報発信を通じた地域振興・産業振興の取組を行っている。</p> <p>連携する各市の職員を対象としたRESAS勉強会を開催し、RESASを用いて市固有の魅力や8市全体での魅力を把握するため、各市の産業データを分析したレポート（帝国データバンク作成）を元にRESASによるデータ抽出・分析の方法や、データに基づく魅力発見方法について学んだ。</p> <p>多摩・島しょ広域連携活動助成金を活用し、狛江市・調布市が両市にゆかりのあるお笑い芸人によるYouTube用の動画「調布市・狛江市情報バラエティCho!Koma Resaerch」（狛江市編・調布市編、計2本）を制作・公開することで、両市の魅力のPRを図った。また、両市の職員向けの研修を実施し、お笑い芸人による魅力的な動画制作のポイント・効果的なSNS活用方法などを学んだ。</p> <p>狛江市と福島県矢吹町において、子育て支援を軸としたサービス提供及び地域データ連携基盤（都市OS）の導入に際して、デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）TYPE2を活用するため、令和4年度に三菱商事株式会社、矢吹町と内容の検討・調整をし、当該交付金の申請を行った。令和5年度にこの交付金を活用し、地域データ連携基盤を活用した子育て情報配信、子どもの活動履歴の可視化、オープンデータの提供など、子育て世代に向けたサービスを実装する予定。</p> <p>狛江市・調布市・日の出町が連携し、フィルムコミッション事業を核とした地域の魅力向上・発信プロジェクトに取り組み、映像制作者ニーズの高そうな施設のピックアップを行い、映像制作者向けのロケ地検索専用サイト「ロケなび！」に掲載し、自治体間で連携したロケ対応等を行った。令和4年度のロケ・撮影実績等は問い合わせ385件、決定97件、決定率は25.19%となった。また、観光客へ向けた「東京エンタメシティー2022」の作成を行い2市1町の魅力発信を行った。</p> <p>長野県茅野市と「2050年脱炭素社会の実現に関する連携協定」を締結し、脱炭素社会の実現に向けた森林保全、人材育成、環境学習等に加え、脱炭素化の推進を通じた地域活力の創出について相互に連携して取り組むこととした。</p>

施策 1

質の高い行政運営の推進

取組項目03	民間企業や団体との連携の推進
推進部署	関係各課（健康推進課/環境政策課/保険年金課）
	<p>骨の健康保持・増進に関する知識の普及活動として雪印メグミルクと連携し、「骨密度測定会と骨の栄養相談」を2日間実施し、計141人が参加した。</p>
R4 年度 の 取 組 状 況	<p>再エネ電気へ切り替えた家庭に特典を付与し、家庭への再エネ電気導入促進を図る「泊江市家庭への再エネ電気導入促進事業」を、5社の小売電気事業者と連携して実施した。</p> <p>実施にあたり、事業者独自の特典付与等によりインセンティブを充実させたほか、事業者によるWEBや市イベントでのPR活動を行い、79件の切替につなげた。</p> <p>第一生命保険株式会社と連携して「健康測定会」を実施し、計45人が参加した。同社顧客へのチラシ配布、ポスティング、当日の運営、測定メニューの提供を通じて、参加勧奨や、参加者満足度向上に取り組んだ。</p>

方向性 2 事務の簡素化・効率化

- 業務プロセスの見直しや、AI・RPAといった先進技術の活用について、費用対効果等を総合的に導入を推進していくとともに、今後の新たな技術革新の導入についても検討します。
- マイナンバー制度の適切な運用を推進するとともに、情報セキュリティ対策の強化に努め、事務の簡素化・効率化を市民サービスの向上につなげます。

基本事業 1 業務改善の推進

指標No. 1

市民サービスのより一層の向上を図るため、従来の行政事務の分析・検証等を行うとともに、業務プロセスの見直しを行い、費用対効果等を総合的に考慮した適切な検証を踏まえた上で、事務の簡素化・効率化に必要なAI・RPA等の先進技術の活用を推進します。また、AI・RPA等の先進技術等を使いこなしICTリテラシーの向上も図りつつ、新たな技術革新の導入についても検討します。

取組項目04	行政事務の効率化に向けた業務の見直し
推進部署	政策室／情報政策課／関係各課（職員課／総務課）
R4年度の取組状況	<p>狛江市DX戦略の柱の1つである庁内のDXに対応するため、狛江市DX推進体制を構築し、具体的な検討を行うDX推進部会を設置した。情報システムの標準化・共通化対応や行政運営の効率化を図るための検討を行い、「DX推進に関する中間報告書」を取りまとめ、モバイル市役所・地域社会のDXの実現に向けて方向性を位置づけた。</p> <p>市役所本庁舎2階の福祉保健部（福祉相談課・高齢障がい課）執務室をリニューアルすることで、職員の「働き方」に対する意識の変革につなげるとともに、収納場所の再配置、動線の確保等執務環境を改善することで、該当部署の令和4年度超過勤務時間数が対前年度比で2,955時間減少し、業務の効率化、さらには職員のワークライフバランスの実現に寄与できた。</p>

取組項目05	ICT人材の育成
推進部署	職員課／関係各課（情報政策課）
R4年度の取組状況	<p>係長相当職を対象として、東京都デジタルサービス局戦略部区市町村DX支援課長を講師として、「狛江市・調布市の将来をDXで創り出そう」をテーマにDXマインドセット研修を調布市と合同で実施し、自治体DXに向けた意識醸成を図った。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策のほか、在宅勤務による自宅受講により受講生の負担を軽減するため、タブレット端末を使用したオンライン研修（ZOOMによるライブ、動画視聴、e-ラーニング、研修所研修）を令和4年度は21件実施した。</p> <p>国における地方公共団体の基幹業務システムの統一及び標準化、マイナンバー関連等の業務を経験させ、その経験を市政に還元することを目的として、デジタル庁に職員1人を派遣した。</p> <p>情報政策課と共同で、DX関連の知識を体系的に保有する職員の育成を目的とした、オンデマンド配信による東京デジタルアカデミー区市町村職員向け研修を実施した。</p> <p>DX推進監を講師として係長級を対象としたICTリテラシー向上のための職員研修（システム業者との見積調整等）を実施した。</p> <p>また、J-LISの動画研修や東京都主催のデジタルアカデミーのオンライン研修等の情報を随時庁内に提供するとともに、デジタルアカデミーについては職員課と連携し、各課1人の参加を促した。</p>

取組項目06	AI・RPA等の先進技術の導入
推進部署	情報政策課／関係各課（課税課／福祉相談課）
R4年度の取組状況	<p>令和3年度に本格導入したAI・RPAは、職員研修を実施するとともに利用拡大を図った。RPAについては2課において新たに導入し、令和3年度と比べて690時間（導入前と比べて1,846時間）の削減効果となった。また、AI-OCRは令和3年と同様の効果であったが、AI会議録システムについては、8課において活用し、導入前と比べて357時間の削減効果となった。</p> <p>当初課税時期の事務負担軽減を目指し、令和5年度課税のエルタックス給与支払報告書取り込み時に発生する2,481件の定型的なエラー更新処理においてRPAを活用し、従来の手作業と比較して約7時間を削減した。また、新たに給与所得者異動届出書に係る退職者の特別徴収から普通徴収への切替え入力が必要な104件について、業務の一部をAI-OCRを利用した上でRPAを活用し、従来の手作業と比較して約17時間を削減した。</p> <p>生活保護費返還金の算出業務のRPA化を行い、運用開始した。これにより煩雑で時間も要していた返還金計算作業について、作業時間を削減することができた。 （1件当たり約1.5時間×47件（下半期）＝70.5時間）</p> <p>生活保護業務に精通する北日本コンピューターサービス株式会社と狛江市がこれまでの知見を活かし、生活保護業務に特化した法令通知等AI検索システムを開発した。生活保護業務に必要とされる、生活保護の法令通知等の膨大な資料から、AIが対応方針を検討するための根拠を探し出し、最適な回答候補を提示してくれるため、ケースワーカーが法令等の参照と判断に要する時間が短縮された。 （1件当たり平均0.5時間×200件×4箇月＝400時間）</p>

施策 1

質の高い行政運営の推進

基本事業 2 デジタル化の推進

指標No. 1

新型コロナウイルス感染症感染拡大等、めまぐるしく変化する社会情勢において加速するアナログからデジタルへの転換について、市民の利便性の向上や負担軽減、行政事務の簡素化・効率化の観点から行政手続き等のデジタル化を順次進めます。

取組項目07	職場のオンライン環境の整備
推進部署	情報政策課/関係各課（政策室/福祉相談課）
R4年度の取組状況	<p>文書管理システムに電子決裁機能を導入し、オンライン上で決裁が完結する環境整備を行った。</p> <p>令和3年度末に生活保護システムへ電子決裁機能の導入を行い、紙台帳による決裁から脱却し、令和4年度は電子決裁の本格運用を開始した。申請書類をスキャナー取込みにより電子化し、ペーパーレス化を図り、申請書類の処理状況をデータで確認する手法を確立した。</p>

取組項目08	5レスの推進
推進部署	政策室/情報政策課/職員課/関係各課
R4年度の取組状況	<p>文書管理システムに電子決裁機能を導入することで、ペーパーレス化を推進した。</p> <p>庁内における会議等においてペーパーレス化（電子化）を推進するため、端末の更新に合わせ、持ち運び可能な閉域SIM端末を134台から254台へ増やした。</p> <p>「狛江市職員の働き方改革推進プランのロードマップ」に基づき、職員の仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の一層の実現に向けた環境整備として、庶務事務システムを導入し、年次有給休暇等各種休暇、超過勤務申請等のペーパーレス化（電子化）及びはんこレス化を実現した。</p>

取組項目09	行政手続きのデジタル化、電子申請・届出の拡充
推進部署	政策室/情報政策課/関係各課（総務課/子ども政策課/清掃課）
R4年度の取組状況	<p>デジタルを活用した行政手続きにより市民サービスを向上させ、かつ事務の効率化を図るため、国が運営するぴたりサービス（引越しワンストップ及び子育て関係）の開始に向け、基盤の構築を行った。また、新たに電子申請ツールであるLoGoフォームを導入した。</p> <p>東京電子自治体共同運営における電子契約サービスの導入に関する検討ワーキンググループに参加するとともに、令和5年度導入に向けて、東京電子自治体共同運営を通じて委託事業者の選定等必要な準備を行った。</p> <p>対面での受付等を必要としない講座の申込や給付金事務等の各種行政手続きについて昨年度に引き続きオンラインで行うとともに、講座についてもオンラインで開催するなど、デジタル化を推進した。</p> <p>令和3年度に引き続き、粗大ごみ申請書の集計にOCRを活用し、事務の効率化を図った。粗大ごみのWEB受付を開始し、WEB申込件数は1,344件であった。また、WEB受付後の集計にRPAの活用を開始した。</p> <p>その他、プラスチック類ごみの分別収集開始に伴う市民説明会の申込や、生ごみ処理容器及びベランダdeキエーロモニターの募集をWEB申請とするなど、市民の利便性向上を図った。</p>

基本事業 3 マイナンバー制度の活用

指標No. 1

特定個人情報の保護等、マイナンバー制度の適切な運用を図るとともに、市民サービスの向上や業務の効率化の観点からマイナンバーカードの活用を推進します。

取組項目10	マイナンバーカードの取得促進
推進部署	市民課／関係各課
R4 年 度 の 取 組 状 況	<p>【出張申請支援等】</p> <p>▽出張申請受付 4 地域センター、3 地区センターと岩戸児童センター及びJAマイズ狛江支店において、出張申請受付を行った。 実施日数：延べ15日、申請数：78件</p> <p>▽他団体との協力 4 地域センターを会場に実施された東京都行政書士会調布支部主催のマイナンバーカード申請相談会に協力し、申請の受付を行った。 実施日数：延べ17日、申請数：129件</p> <p>▽他イベントでのPR 狛江Market、K O M A E わくわくストリートプロジェクト（社会実験）に参加し、マイナンバーカードの普及促進の活動を実施。</p> <p>【マイナサポートセンター】 マイナサポートセンターでは、引き続き申請のサポートを行った。 利用件数：21,318件（内、申請サポートは6,533件）</p> <p>【夜間交付】 33日間で1,089枠を設け、平日夜間の交付を実施した。</p>

取組項目11	マイナンバー制度を活用した市民サービスの検討
推進部署	政策室／情報政策課
R4 年 度 の 取 組 状 況	<p>デジタル田園都市国家構想交付金の申請検討の中で、マイナンバーカードを活用したサービスが構築可能か検討を行った。</p> <p>なお、デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）TYPE 2を活用して構築予定の子育ての世代に向けたサービスでは、スマートフォンやタブレットがサービス利用の中心となるため、物理カードであるマイナンバーカードの直接的な活用は行わず、一部のサービスにおいてマイナンバーカードの本人認証機能を利用する間接的な活用とした。</p>

基本事業 4 情報セキュリティの強化

基幹システムをはじめとした庁内の様々なシステムの適切な管理・運用を行い、市民の個人情報や行政情報等の情報資産の保護に努めます。また、セキュリティの強化と行政事務の効率化の両立、また人的なリスクへの対応についても取り組みます。

取組項目12	情報セキュリティ対策の徹底
推進部署	情報政策課
R4 年 度 の 取 組 状 況	<p>令和 5 年 2 月に特定個人情報の取扱いに係る自己点検、令和 5 年 3 月に情報セキュリティに係る自己点検及び電子計算組織システム検査を実施し、情報セキュリティ対策の徹底に努めた。</p>

取組項目13	情報セキュリティ研修の実施
推進部署	情報政策課／職員課
R4 年 度 の 取 組 状 況	<p>新任職員に対し、研修の中で、情報セキュリティポリシーに関する研修を実施し、情報セキュリティの理解を深めた。また、係長級の職員研修の中で、情報セキュリティポリシーの改正点について説明した。</p> <p>組織における情報漏洩等防止の取組みについて考え、情報セキュリティの向上を図るために、管理職向けに「情報マネジメント研修」を実施し 7 人が受講した。また、公務員倫理研修を11人、コンプライアンス強化研修を12人が受講し、個人情報の適切な取扱い等について理解を深めた。</p>

方向性 3 公共施設等マネジメントの推進

- 公共施設等の老朽化対策について、計画的かつ着実に取り組んでいくほか、人口や財政状況、将来的な市民ニーズの変化にも対応できるよう、将来的な転用を見据えた施設や複合施設等の整備、民間活力の活用等、多様で効率的な手法を検討していきます。

基本事業 1 公共施設等のマネジメント・老朽化対策の推進

指標 No. 2

持続可能な自治体経営の実現に向けて、公共建築物及びインフラの適切かつ計画的な維持管理に努めるとともに、狛江市公共施設等総合管理計画及び狛江市公共施設整備計画における整備スケジュールに基づき、施設の老朽化対策等について計画的かつ着実に取組を進めます。

取組項目 14	公共施設等の適切な維持管理
推進部署	政策室／施設課／環境政策課／下水道課／道路交通課／整備課 ／各施設所管課
R4 年 度 の 取 組 状 況	市民センター改修及び新設図書館に係る費用の増加分の整備費用全体での平準化や旧狛江第四小学校跡地利用、古文書・文化財の保管活用等の具体的な検討課題を盛り込むために狛江市公共施設整備計画を改定した。
	狛江市公園施設長寿命化計画を策定し、劣化や損傷を未然に防止し、長持ちさせるよう計画的な補修をする予防保全型管理とすることで、将来の財政負担の平準化を図った。
	和泉本町及び中和泉地区の下水道管渠内テレビカメラ調査の結果を基に、下水道管渠のストックマネジメント改築工事を行った。
	老朽化等に伴う下水道施設の状態を確認するため、岩戸北地区の合流管（約15.9km）についてテレビカメラ調査を行った。
	狛江ポンプ場について、ストックマネジメント実施計画を策定した。 施設の適正な管理を推進するため、腐食しやすい環境下にある管渠等の下水道施設（伏越管等12箇所）の清掃・点検を行った。
パトロールや通報によって発見された道路の損傷について、現地を確認し、修繕を実施した。 市道全延長約118kmの舗装点検を実施し、道路修繕計画を改定した。 市内に架かる橋（全数10橋）について、道路橋定期点検要領による5年に一度の定期点検を行い、長寿命化修繕計画の改定を行った。 道路維持及び新設改良工事として、9路線（延長0.97km）の整備を実施した。	

取組項目 15	公共施設整備計画の整備スケジュールに基づく施設の老朽化対策
推進部署	政策室／施設課／各施設所管課
R4 年 度 の 取 組 状 況	公共施設整備計画の整備スケジュールに基づき下記的设计及び工事を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・狛江第一中学校改修工事設計委託 ・狛江第二中学校空調設備整備工事設計委託 ・狛江第六小学校トイレ・受変電設備改修工事設計委託 ・和泉小学校・狛江第四中学校受変電設備更新等工事設計委託 ・狛江市民センター改修基本構想・基本設計委託 ・新図書館整備基本設計委託（令和5年度完了） ・狛江第三小学校大規模改修二期工事 ・狛江第二中学校大規模改修二期工事 ・狛江第五、狛江第六、和泉小学校・第四中学校特別教室等空調設備整備工事 ・狛江第五小学校校舎外部建具改修工事 ・狛江第五小学校プール槽改修工事 ・市民ホール・狛江駅北口地下駐車場改修工事

基本事業 2 課題となっている施設整備の推進

指標No. 2

狛江市公共施設整備計画で検討事項となっている施設について、市民ニーズや財政状況等を総合的に勘案した上で整備を検討し、推進していきます。また、その検討過程においては必要に応じて、利用者をはじめとした市民や関連する団体等の意見を伺いながら進めます。

取組項目16	市民センター改修に伴う各施設整備の推進
推進部署	政策室／施設課／公民館／図書館
R4年度の取組状況	関係部署や事業者と調整しながら、市民ワークショップ、中間報告会等を実施し「狛江市民センター改修基本構想」及び「新図書館整備基本構想」を取りまとめた。 また、「狛江市民センター改修基本構想」及び「新図書館整備基本構想」を踏まえ、関係部署や事業者と調整しながら施設整備に向けた「市民センター改修工事基本設計」「新図書館整備基本設計（令和5年度完了）」を進めた。
	狛江市民センター改修等基本方針に基づき、狛江市民センター改修を考える市民ワークショップ、中間報告会を実施した。ワークショップの内容や前年度までに行ったアンケート等の内容を踏まえて、「狛江市民センター改修基本構想（案）」を取りまとめた。また関係部署と協力して基本構想（案）に関するパブリックコメント・市民説明会を実施し、市民・利用者の意見等を基本構想に反映させたことに加え、市民・利用者への基本構想の内容周知に努めた。
	狛江市民センター改修等基本方針に基づき、新図書館の整備に係るワークショップ、中間報告会を実施するとともに、新図書館整備基本構想検討委員会を開催して「新図書館整備基本構想（案）」を取りまとめた。また関係部署と協力して基本構想（案）に関するパブリックコメント・市民説明会を実施し、市民・利用者の意見等を基本構想に反映させたことに加え、市民・利用者への基本構想の内容周知に努めた。

取組項目17	旧狛江第四小学校跡地の活用方法の検討
推進部署	政策室／関係各課
R4年度の取組状況	多摩川住宅二号棟の建て替えに向けた検討の動きに併せて、公共公益地区である旧狛江第四小学校跡地の利用に向けた検討を進めるため、狛江市旧狛江第四小学校跡地利用庁内検討委員会を開催し、利活用に向け、現状及び課題の整理を行い「旧狛江第四小学校跡地利用に関する基本的な考え方」を策定した。

取組項目18	古文書・文化財展示場所の検討
推進部署	社会教育課
R4年度の取組状況	出土品を旧狛江第四小学校に集約し、総量の把握に努めるとともに、遺存状況及び活用の度合いに応じた分類に着手した。また、古文書・文化財の保管活用の場に関する庁内検討委員会の立ち上げについて検討を進めた。

基本事業 3 未利用地のあり方の検討

指標No. 2

特定の活用目的が明確化されていない市の未利用地について、土地の活用方法等、今後のあり方等を検討します。

取組項目19	未利用地等の活用の検討
推進部署	政策室／道路交通課／整備課
R4年度の取組状況	山梨県北杜市白州町の市有地について除草等の管理を実施した。
	利活用が困難な水路等敷地について、隣接する土地所有者に対し売却を行った。売却実績は、道路敷1件及び水路敷2件（計18,727,888円）となった。
	東野川四丁目市有地の一部（28.05㎡）について、隣接する土地所有者に対し、売却（2,258,025円）を行った。

限られた財源の中で質の高い公共施設等のマネジメントを行うためには、様々なノウハウを持つ民間事業者との連携が有効な手段の一つです。行政と民間事業者等との役割分担のもと、市民サービスの適切な提供に留意しつつ、費用対効果等を総合的に勘案した上で、民間活力の活用について検討します。

取組項目20	新たな官民連携手法の研究
推進部署	政策室／関係各課（施設課／未来戦略室）
R4年度 の 取 組 状 況	<p>旧狛江第四小学校跡地の活用方法について、質の高いサービスを効率的に提供できるよう民間活力の利用も含めて、より最適な施設の整備及び運営方法について検討するため、PFI、PPP等の活用に向けて、情報収集を行った。</p> <p>狛江駅周辺エリアにおいて歩行者利便増進道路（ほこみち）制度の導入の検討及び課題整理のために、(株)小田急SCディベロップメント等と連携して官民連携による狛江駅周辺歩行者空間活用可能性調査を目的とした社会実験を実施した。</p>

取組項目21	民間委託・指定管理者制度導入の検討
推進部署	政策室／関係各課（福祉政策課）
R4年度 の 取 組 状 況	<p>多世代・多機能型交流拠点の運営については、利用者からの多様化したニーズへの効率的・効果的な対応が求められる。このことから指定管理者制度の導入により自主事業の展開等で住民ニーズに対応すべく指定管理者制度の導入に向けた情報収集を行った。</p>

取組項目22	保育施設の民営化も含めたあり方の検討
推進部署	児童育成課
R4年度 の 取 組 状 況	<p>狛江市待機児対策推進本部において、施設整備等の具体的待機児対策をさらに進めていくため、推進本部における検討結果を基に、待機児対策検討報告書（学童クラブ編）の改訂を行い、学童クラブのさらなるサービス向上を目指し、民間活力の活用により、運用改善の検討を行うこととした。</p> <p>また、令和6年度より新規に民間学童クラブを開設予定の保育事業者に委託を行い、民間学童クラブの施設整備完了前に先行し、狛江第二中学校において時限的な民間学童クラブ（定員40人）を開設した。</p>

方向性1 財政規律の維持

- 決算余剰金の基金への積立て、連結負債残高の維持、市債発行額の抑制等、中長期的な財政見通しのもと、規律ある持続可能な財政運営を推進していきます。また、財務書類等の作成や公表、活用により、市の財政の透明性を高めるとともに、引き続き財政の効率化・適正化に取り組んでいきます。

基本事業1 規律ある財政運営

指標No.3・4・5

人口減少、少子高齢化が進展し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による社会情勢の変化から、歳入の減少が見込まれる中で、扶助費等の義務的経費や物件費等の増加により、財政は非常に厳しい状況にあります。限られた財源を重点的かつ効果的に配分し、将来の財源を計画的に確保することで持続可能な財政運営を行います。

取組項目23	財政指標の目標達成に向けた取組の推進
推進部署	財政課
R4年度の取組状況	歳入の決算見込み等を踏まえ、起債の発行抑制や基金の積み増し、新たな国や都の補助金の獲得などにより、各指標の目標達成に向け取り組んだ。

取組項目24	市債残高の削減及び基金残高の増加による将来負担の抑制
推進部署	財政課
R4年度の取組状況	臨時財政対策債を発行可能額から1億2,400万円の発行抑制や駐車場事業特別会計での起債抑制を行ったこと等により、下水道事業会計を合わせた市全体の市債残高を7億8,500万円削減した。また、各種基金への積立てを行ったことにより、基金残高を11億2,900万円増加させ、将来負担の抑制に取り組んだ。

取組項目25	財政状況の公表と財務書類の活用
推進部署	財政課
R4年度の取組状況	令和3年度決算の財政のあらましでは、新たに臨時財政対策債の発行抑制額を経年で掲載することにより、継続的な発行抑制による効果額の見える化を図った。また、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症に関する経費の一覧において、用途による経費を分類するとともに、財源内訳にて、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や新型コロナウイルス感染症対策基金を活用した事業が分かるように工夫を行い、市民に分かりやすく伝わるよう努めた。財務書類については、前年度増減比較や類似団体等平均に加え、市民1人当たりで比較した項目を追加し、他団体との比較を多角的に分析できるようにし、市の財務状況がより見えやすくなるための工夫を行った。

- 時代の変化に対応した収納のあり方等を検討する中で、納税者の利便性の向上を推進するとともに、市民の理解と協力のもと、市税等の徴収率を維持していきます。また、生活が困窮している市民等の相談については、必要に応じて福祉部門と連携する等、丁寧な徴収に努めていきます。
- 税外収入について、財源確保に向けた新たな方策の検討も含め、様々な工夫を凝らしながら取組を推進していきます。
- 定例的な事業・業務について、行政と民間の役割分担も含めた見直しや改善に取り組んでいくとともに、事業の選択と重点化の考え方をもち、経営的な視点による財政運営を推進していきます。
- 国や都等の補助制度の活用や、他自治体や団体・事業者との協働を推進していくことで、市民サービスの充実とともに、財政負担の軽減に取り組んでいきます。
- 施設使用料等について、利用者と未利用者との負担の公平性・公正性の確保という観点からも、受益者負担の適正化を必要に応じて検討していきます。

基本事業1 財政基盤の強化

指標No.3・4・5

公平かつ適正な賦課徴収を行うとともに、市民の理解と協力のもと、債権管理を行います。また、新たな納付手段の活用等、納入者の利便性を向上しつつ、滞納発生の未然防止を図ります。さらに、全庁的に債権管理に関するノウハウの共有を図る等、より効果的・効率的に収納体制を強化します。

また、特別会計等の債権管理についても適正に実施し、納入者の利便性を向上しつつ、サービスの効率化・適正化を図ります。加えて、下水道事業については、公営企業会計導入後、資産や負債を正確に管理する等、企業経営の手段を取り入れつつ、特別会計等の財政健全化を進め、財政基盤の強化を図ります。

取組項目26	市税等徴収率の維持
推進部署	納税課
R4年度 の 取 組 状 況	<p>滞納者に対して、文書・電話等に加え、SMS催告により早い段階から滞納の長期化を防止する取組を行った。</p> <p>また、納税啓発ポスターを庁舎及び市内公共施設、金融機関、駅構内等に掲示し納税意識の醸成を図るとともに、督促状・催告書の封筒にナッジ効果を活用したデザインを取り入れ、滞納者が開封から納付に至るまでの行動を後押しする取組を進めた。</p> <p>なお、督促等に応じない滞納者に対しては、財産調査を着実に実施し、差押等の滞納処分や執行停止を適切に行うことで徴収率の維持・向上に努めた。</p>

取組項目27	納税者等の利便性の向上
推進部署	納税課／高齢障がい課／保険年金課／児童育成課／学校教育課／関係各課
R4年度 の 取 組 状 況	<p>令和4年度当初課税分からクレジットカード及びインターネットバンキング決済による納付を開始するとともに、令和5年度からの地方税統一QRコード導入に向けた準備を進めた。</p> <p>また、広報等を活用してコンビニエンス収納やスマートフォン決済による納付の利用促進を図るとともに、口座振替を推進するため、納税通知書送付用封筒にWEB口座振替受付サービスの掲載、窓口へのポスター掲示等による周知に加え、ナッジ効果を活用した口座振替利用勧奨通知の送付を行った。</p> <p>介護保険料については、口座振替、Pay-easy(ペイジー)、WEB口座振替による納付方法について、広報、ホームページ、介護保険に関する通知文書等で周知を行った。</p> <p>令和3年度から、保育園・学童クラブの保育料・育成料等について、口座振替の電子申請の実施をスタートし、令和4年度内に544件の申請があった。</p> <p>学校給食費の納付書による納付について、金融機関窓口だけでなく中学校給食センターにおいても納付可能とすることで、納付義務者の利便性を維持した。また、滞納者へは臨戸訪問し、臨戸先での収納も行い学校給食費の滞納防止に努めた。</p>

施策 2

持続可能な財政運営の推進

取組項目28	全庁的な債権管理の適正化の推進
推進部署	財政課／納税課／高齢障がい課／保険年金課／児童育成課／学校教育課 ／関係各課
R4 年 度 の 取 組 状 況	私債権や非強制徴収公債権について、各事業課と連携し、公平性の観点も含め、電話や郵送のみならず、臨戸訪問による督促や催告を実施し、各事業課から引き継いだ債権額の約40%が納付につながった。また援用など機を逸することなく、狛江市債権管理条例に基づき、適正な債権管理に努めた。
	滞納者に対し、文書・電話・SMS等による督促と催告等を行い、納付の呼びかけに応じない滞納者に対しては差押等の滞納処分等を行った。納税相談に際しては、新型コロナウイルス感染症等による減収などの状況を丁寧に把握し、必要に応じて減免制度の案内や福祉保健部と連携した対応、執行停止など、滞納者等の置かれている状況を踏まえた適正な債権管理に努めた。 また、東京都主税局徴収部に職員1名を派遣し、職員の能力向上を図るとともに、そこで得た知識等を職員間で共有することで、他部署から滞納処分等に関する質疑があった際の助言を適切に行う体制づくりを進めた。
	介護保険料については、督促及び催告の送付を行うとともに臨戸訪問及び電話催告を実施した。
	狛江市国民健康保険財政健全化計画に基づき、法定外繰入金を解消するための取組として、医療費の適正化に向けた保健事業の推進のみならず、事業運営主体として財源確保に関する調査研究を継続して実施している。
	保育料・育成料等については、毎年度、時効が到来していないものについては翌年度への滞納繰越を行い、時効が到来したものについては不納欠損を行っている。引き続き適正な処理に努める。 学校給食費の令和2年度以前の債権について、狛江市債権管理条例に基づき財政課への引継ぎを適正に行った。

取組項目29	国民健康保険事業の赤字削減に向けた保険税率の見直し及び医療費適正化の推進
推進部署	保険年金課
R4 年 度 の 取 組 状 況	令和5年度に予定している狛江市国民健康保険財政健全化計画に基づく国民健康保険税率改定の検討に向けて、更なる国保税収納率の向上に関する調査研究を行うとともに、過年度の医療給付費等の分析評価を行うなどの準備作業を行った。 また、継続して国民健康保険データヘルス計画に基づく保健事業を実施するとともに、令和5年度に行う令和6年度からの6年間を対象期間とする次期データヘルス計画策定業務について、実効性のある効果的で効率的な保健事業を推進するための計画を策定するため、医療費等の評価分析を行うことができるコンサルタントに一部の業務を委託することとした。

取組項目30	地下駐車場の改修工事に併せた駐車場運営の最適化による経営改善
推進部署	道路交通課
R4 年 度 の 取 組 状 況	令和3年9月から一年間の予定だった改修工事が令和4年7月で終了し、8月1日より営業を開始した。現在の車格に合わず使用しにくかった機械式駐車施設の撤去や二輪車の駐輪台数を増やしたことで、新しい利用者が増加した。今後は経営状況を確認しながら、「狛江市駐車場整備事業経営戦略」に基づき、指定管理者制度等の活用を視野に入れた検討を進めていく。

取組項目31	下水道事業の経営基盤の強化
推進部署	下水道課
R4 年 度 の 取 組 状 況	地方公営企業法の一部を適用した公営企業会計を令和2年度から導入している。決算書に基づき、公営企業会計による指標で経営分析を行い、経常収支比率、経費回収率とも100%を上回っていることなどから、経営状況は問題ないことを確認した。引続き、毎年度経営分析を行い安定的な下水道事業の経営を推進していく。

広告収入やふるさと納税制度等、これまで取り組んできた自主財源の確保策について、より一層の充実を図るとともに、様々な市有財産を最大限有効活用することにより、財源創出に向けた取組を推進します。また、市民の公平性・公正性の確保という観点から、施設使用料及び手数料の適正化に向けた見直しを検討します。

取組項目32	広告収入等の拡充
推進部署	関係各課（環境政策課）
R4年度 の 取 組 状 況	こまeco通信の広告枠について、狛江市商工会加入事業者、事業者向けセミナーの参加事業者等に対し案内したが、広告掲載には至らなかった。（実績0件） 引き続き狛江市商工会加入事業者、事業者向けセミナーの参加事業者等に対し、こまeco通信の広告の枠について案内を行っていくこととした。
取組項目33	ふるさと納税制度の活用
推進部署	課税課／関係各課
R4年度 の 取 組 状 況	市内事業者に対し募集を行うなどの方法により、ふるさと納税制度の返礼品を8品追加した。古民家園の茅葺屋根葺き替え工事の一部費用に充てるため、ガバメントクラウドファンディングを実施し、令和4年11月15日から令和5年2月12日の募集期間で92件1,778,000円の寄附を受け付けた。 また、狛江市の特色を活かした6つの事業を令和5年4月1日からの寄附時に選択可能な使いみちに決定した。
取組項目34	狛江ロケーションサービスの推進
推進部署	地域活性課
R4年度 の 取 組 状 況	令和4年度は、撮影の誘致を積極的に行い、97件（延べ119箇所）の作品を受注し、1,612,075円の収入があった。
取組項目35	使用料及び手数料の受益者負担適正化に向けた見直しの検討
推進部署	財政課／関係各課（道路交通課）
R4年度 の 取 組 状 況	公共施設の使用料の適正化については、3年に一度見直している（令和2年度実施）。 また、新しい公共施設の利用開始や社会情勢等の変化を踏まえ、適宜見直し等の検討を行う。令和4年8月に営業を再開した地下駐車場の使用料については、今後の指定管理の導入に向けて、見直しの検討を行っている。

狛江市総合基本計画に基づく施策の実現に向け、各種事業の進捗状況や行政評価により、社会情勢・市民ニーズの変化等を踏まえた上で、必要性、緊急性や有効性を判断し、事業計画や予算編成へ効果的に反映する等、限られた財源をより効果的に活用する仕組みを構築します。また、予算の有効活用を図るため、新たな補助金等を積極的に活用します。

取組項目36	効果的な予算編成
推進部署	政策室／財政課
R4年度 の 取 組 状 況	令和4年度も引き続き当初予算編成時の各課ヒアリングや理事者と各部課長での当初予算政策調整会議に、行政評価と連動した予算となるよう政策室も参加し、各種事業の進捗状況を踏まえ、行政評価の結果を反映した予算化を図っている。

取組項目37	新たな補助金等の活用
推進部署	財政課／関係各課（福祉相談課）
R4年度 の 取 組 状 況	<p>国の地方スポーツ振興費補助金を活用し、運動の習慣化による健康づくり教室を実施した。また、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新設された「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援枠」など限度額上限の6億3,192万円まで交付を受け、市民生活等への支援に活用した。</p> <p>アウトリーチ等の充実による自立相談支援機能強化事業補助金を活用し、生活困窮者自立支援制度における自立相談支援機関である「こまYELL」の人員体制を強化し、アウトリーチによる支援の充実を図り、家庭訪問や通院同行による積極的な状況把握に努め、課題解決に向けた具体的な支援につなぐことができた。また、スクールソーシャルワーカーやコミュニティソーシャルワーカーとの連携により、こまYELLともつながり、継続的支援を実施することができた。</p>

取組項目38	市債・基金の効果的な活用
推進部署	財政課／関係各課（会計課）
R4年度 の 取 組 状 況	<p>市債を発行する場合は、普通交付税への算入割合が高い市債を最大限活用することとしており、令和4年度では、防災行政無線柱整備事業債など、1億1,700万円を借入れ、その返済にあたっては、市の負担が7割軽減されることを見込んでいる。また、令和2年度に新設した都市計画事業基金において、計画的な積み増しを行い、土地開発公社での用地取得の財源に活用し、円滑に都市計画事業を執行した。</p> <p>他の定期預金等と比較し、有利な条件であることに加え、環境問題施策の推進等にも貢献できることから東京グリーンボンド（東京都が環境問題の解決等を目的とした事業資金を調達するために発行する債券）を購入することとした。</p> <p>また、地方公共団体金融機構が発行する債券について、同機構は資金調達に関する支援等を行い、地方公共団体の財政の健全性の確保や福祉の向上等を図ることを目的とした組織であり、出資することにより他自治体のまちづくりに寄与できることなどから購入することとした。</p> <p>令和4年度における債券運用による利息は計125,899円となった。</p>

方向性1 未来の狛江を創っていく市役所づくり

- 将来都市像である「ともに創る文化育むまち～水と緑の狛江～」の実現に向けて、狛江への愛着や誇りを持ち、市民と協働してまちづくりを進めていくことができる体制を推進していきます。
- 時代の変化に対応し、「狛江らしさ」を活かしていくことができる経営感覚を持った人財を育成していきます。
- 多様化・複雑化する市民ニーズや行政課題に対し、市民目線に立ち、組織横断的に対応することで、迅速かつ的確に応えることができる、未来の狛江を創っていく体制を推進していきます。

基本事業1 将来都市像の実現に向けて協働で推進する体制づくり

指標No.1・6

将来都市像の実現に向けて、様々な市民ニーズに応え、持続的に成長し続ける自治体になるためには、職員一人ひとりが常に市民目線に立ち、狛江への愛着や誇りを市民と共有しながらまちづくりを進めていく必要があります。そのために、市政への参加機会を広げ、市民の意見を積極的に取り入れるとともに、職員が市民参加と市民協働に対する理解を深め、市民とともにまちづくりを進めるための体制づくりを進めます。

取組項目39	市民目線に立った市民とともにまちを創る職員の育成
推進部署	職員課／関係各課（政策室）
R4年度の取組状況	<p>新任職員6人を対象とした研修の中で、狛江の文化に触れる絵手紙体験や史跡文化財等の説明を実施することで、狛江市に対する理解を深め、シビックプライドの醸成を図った。</p> <p>狛江市まちづくり条例に規定する地区まちづくり協議会等の活動における勉強会への参加や、地域の課題に対して市民と共に検討を進めること、イベント等に参加してその運営に関わることを目的に、8人の職員を地域連携職員として任命し、地域住民との顔と顔が見える関係づくりに努め、地域住民との情報交換、課題共有等を行った。</p>
取組項目40	市民に市政への関心を持ってもらうためのきっかけづくり
推進部署	政策室／関係各課（子ども政策課/まちづくり推進課）
R4年度の取組状況	<p>「一歩踏み出すコミュニケーション～やさしく、かろやかに、あたたかく～」をテーマに、参加と協働市民フォーラム「第6回狛江☆サミット」を開催した。講師に歌手でありボランティア・市民活動にも取り組んでいる麻宮百氏を招き、参加者を対象に市民活動を始めるきっかけとなる講演会を実施した。当日は57人の参加があり、広く市民活動への関心を広げることができた。</p> <p>無作為抽出による市民公募委員の募集では、2,500人を対象に2つの審議会等の委員を募集した結果、23歳から84歳まで61人の応募があった。</p> <p>狛江市総合的な主権者教育計画（第2期）に基づき、子ども自身の主体性のもとに地域レベルの問題の発見と課題提起を行う「ワークショップ」と、議会制度を通じて地域課題の解決を目指す「子ども議会」を一体的に実施し、公募の小中学生7人が参加し、課題解決について疑似体験するとともに、令和3年度に参加したOBOGとの関わりも持たせながら実施することができた。</p> <p>都市計画マスタープランの改定及び立地適正化計画の策定に向け、市民説明会（参加者26人）、パネル展示（参加者127人）、及びパブリックコメント（意見提出者106人）を実施し、狛江市都市計画マスタープラン・立地適正化計画を策定した。</p>
取組項目41	市政に参加しやすい仕組みづくり
推進部署	政策室
R4年度の取組状況	<p>市民モニター制度を活用し、パブリックコメントや市民説明会の情報を13件、市民委員募集の情報を10件、市民モニターへ提供した。</p> <p>また、各種審議会等において、会議の開催形態をオンライン併用としたことで、子育て世代や仕事が忙しい現役世代等、リアルな場への出席が難しい市民でも参加しやすい環境を提供した。</p>

施策3

組織づくり・人財育成の推進

取組項目42	市民協働に対する理解を深めるための取組の推進
推進部署	政策室
R4年度 の 取 組 状 況	<p>市民協働事業提案制度において、市民提案型市民協働事業については、担当部署と提案団体により協働して事業を実施することができた。</p> <p>行政提案型市民協働事業については、庁内において市民協働により対応が可能な地域課題や行政課題の解決に繋がるテーマ募集を行った結果、4件の申請があり、それらのテーマに対して1団体から応募があった。</p>

基本事業2 経営感覚を持った人財育成の推進 指標No.6

市政を取り巻く社会情勢や厳しさを増す財政状況の中、未来を見通しながら、常にコスト意識を持ちつつ、スピード感を持って効率的に仕事を遂行していく経営感覚を持った職員が求められることから、時代の変化や新たなニーズを見出す力と柔軟な構想力を兼ね備えた職員を育成します。また、AI・RPA等の先進技術等を使いこなすICTリテラシーの向上も図ります。

取組項目43	OJTを中心とした人財育成の推進
推進部署	職員課
R4年度 の 取 組 状 況	<p>係長相当職16人を対象に「係長職研修（OJTコーチング）」を実施し、職場指導に対する上司・先輩としてのあり方や職場指導の進め方等の基本を学び、部下・後輩に対する指導力の強化を図った。</p> <p>また、入庁1から2年目の職員が所属する課で指導にあたる主事・主任級の職員6人を対象に「OJT指導者研修」を実施し、新規採用職員や若手職員に対する効果的な指導について周知した。</p>

取組項目44	経営感覚を持った人財の育成
推進部署	職員課
R4年度 の 取 組 状 況	<p>東京都市町村職員研修所における「政策提案研修」に職員を18人、「政策形成研修」に職員を2人派遣し、現状の課題とその解決のための政策を立案する能力向上を図ることで、時代の変化や新たなニーズを見出す力と柔軟な構想力を兼ね備えた職員の育成に取り組んだ。</p> <p>民間企業における技術的知識の習得及び相互の協力体制の確保を目的として、株式会社小田急SCディベロップメントへ職員1人を派遣した。</p>

取組項目45	ICT人財の育成（再掲）
推進部署	職員課
R4年度 の 取 組 状 況	<p>係長相当職を対象として、東京都デジタルサービス局戦略部区市町村DX支援課長を講師として、「狛江市・調布市の将来をDXで創り出そう」をテーマにDXマインドセット研修を調布市と合同で実施し、自治体DXの推進に向けた意識醸成を図った。</p> <p>国における地方公共団体の基幹業務システムの統一及び標準化、マイナンバー関連等業務を経験させ、その経験を市政に還元することを目的として、デジタル庁に職員1人を派遣した。</p> <p>情報政策課と共同で、DX関連の知識を体系的に保有する職員の育成を目的として、オンデマンド配信による東京デジタルアカデミー区市町村職員向け研修を実施した。</p>

施策3

組織づくり・人材育成の推進

基本事業3 未来を創る組織体制の構築

指標No.6

未来を見据え、持続可能な行政運営を行うため、社会情勢の変化に伴う様々な行政課題や市民ニーズに迅速かつ的確に対応できるよう、効率的・効果的で機動的な組織体制を確立します。また、既存の組織の枠組みでは効果的な対応が難しい地域課題や行政課題に対して、臨機応変に組織横断型のプロジェクトチームを設置して対応します。

取組項目46	新たな行政課題に対応した組織の構築
推進部署	政策室／未来戦略室
R4年度 の 取 組 状 況	将来に向けて市全体を見据えた施策を展開していく能力を身に付けるとともに、中長期的な視点に立った施策を立案することを目的として、市職員10人の選出により、狛江市未来戦略会議を令和3年10月に設置し、多摩川周辺の地域資源の利活用の長期戦略に関する施策を調査・研究し、令和4年10月に報告書「多摩川周辺エリア・未来デザインノート」として取りまとめた。

取組項目47	定員管理の適正化
推進部署	政策室／職員課
R4年度 の 取 組 状 況	令和3年度及び令和4年度中の採用試験の結果、一般事務4人、一般技術2人及び保育士2人の合計8人を採用し、各職場に必要な人員配置の充足に努めた。

取組項目48	組織横断的なプロジェクトチームの設置
推進部署	政策室／職員課／関係各課
R4年度 の 取 組 状 況	令和3年度に取りまとめた「ドローン推進会議活動報告書」に基づき、令和4年度はドローン推進員（市職員）2人が令和5年度中のドローン操作資格取得に向けた研修を受講した。

方向性2 誰もが安心して働き続けられる職場づくり

- 個々の事情に応じた柔軟で多様な働き方を推進する等、職員の働き方改革を推進していきます。また、女性職員のキャリア形成支援等を通じて、職業生活における活躍を推進していきます。
- ハラスメント対策を徹底するとともに、職場におけるコミュニケーションの活性化を促すことで風通しの良い職場づくりを推進し、誰もが安心して働き続けられる職場づくりに努めています。

基本事業1 職員の働き方改革の推進 指標No.7

様々な家族構成や生活状況の職員がいる中、個々の状況やライフステージに応じて、柔軟で多様な働き方を選択できるよう、制度の確立に向けた取組を進めます。

取組項目49	時差出勤制度等の柔軟な勤務時間の運用
推進部署	職員課
R4年度 の 取 組 状 況	令和3年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大対策や子育て、ワーク・ライフ・バランス等の充実を図るため、在宅勤務、分散勤務及び時差出勤制度を組み合わせ、多様な働き方の定着を図った。 また、東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例に基づく東京都パートナーシップ宣誓制度の施行に伴い、関係条例等を改正し、配偶者を対象としていた制度にパートナーシップ関係の相手方を加えることで、制度拡充を図った。

取組項目50	在宅勤務・サテライトオフィス（スペース）等の多様な職場の検討
推進部署	総務課／職員課
R4年度 の 取 組 状 況	市役所本庁舎2階の福祉保健部執務室のリニューアルを行い、デスク入れ替えや配置変更により、座席スペースやフロア内動線の確保、ワイヤレスフォンの設置による取次ぎ効率の向上、収納の整理・廃止によるペーパーレス化の推進等、職場環境の改善や職員の「働き方」に対する意識変革を実施した。 サテライトオフィスについては、テレワーク施設ZXY（ジザイ）、fabbit狛江（ファビット）及び「東京都とのテレワークオフィスの相互利用」に基づく都庁オフィスの継続やサテライトオフィス狛江Cityを試行実施し延べ136人が利用する等、多様な働き場所を提供した。

取組項目51	WEB会議等の遠隔会議手法の推進
推進部署	情報政策課／職員課
R4年度 の 取 組 状 況	WEB会議の推進のため、ZOOMについて新たに2ライセンスを追加導入した。 新型コロナウイルス感染症対策のほか、在宅勤務による自宅受講により受講生の負担を軽減するため、タブレット端末を使用したオンライン研修（ZOOMによるライブ、動画視聴、e-ラーニング）を令和4年度は21件実施した（再掲）。

施策3

組織づくり・人材育成の推進

誰もが個性や能力を発揮し、自分らしい、多様な生き方をデザインすることができ、また子育てや介護等の多様化する生活状況と仕事の両立が可能となるよう、働き方の見直しを含むワーク・ライフ・バランスを推進します。市が率先して職員の働きやすい環境を整備するとともに、職員自らがワーク・ライフ・バランスの意識を向上させるための取組についても推進します。

取組項目52	ワーク・ライフ・バランスの推進
推進部署	職員課
R4年度の取組状況	<p>年次有給休暇については、1人当たり年間平均12.5日となり、対前年度比で0.3日の減となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により病気休暇等を取得した職員が増加した中において、コロナ禍前の水準以上の取得率を維持することができた。</p> <p>令和4年度の時間外勤務の総時間数は、在宅勤務・時差出勤の実施、ノー残業デー及び絶対退庁時間の徹底等により、対前年度比で4,523時間の減、1人当たりの年間平均時間数についても、対前年度比で6時間の減となった。</p>

取組項目53	女性職員活躍の促進
推進部署	職員課
R4年度の取組状況	<p>「狛江市職員の育児休業等に関する条例」を改正し、育児休業を2回取得できるように対応したほか、会計年度任用職員の育児休業等についても、在職1年以上の取得要件を撤廃し、柔軟に取得ができるよう制度を整備したことで、女性職員が子育てと仕事を両立し、積極的に活躍できるよう取り組んだ。</p>

取組項目54	男女共同参画理解のための取組の推進
推進部署	政策室／職員課
R4年度の取組状況	<p>人権・男女共同参画推進本部・推進庁内委員会を開催し、男女共同参画推進計画の進捗管理を行った上で、令和3年度推進状況報告書を取りまとめた。</p> <p>男女共同参画に関する理解・啓発を目的として、人権・男女共同参画庁内研修を実施した。また、東京都との共催でライフデザインセミナーを開催し、参加者に「働く」「結婚」「家庭・子ども」の3つの観点から自分らしいライフキャリアをワークシート形式で考えた。</p> <p>その他、6月23日～29日の男女共同参画週間に合わせて男女共同参画週間パネル展を開催し、市の男女共同参画施策についての紹介や、アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み・偏見）に関するシールアンケート（回答42人）を実施した。</p> <p>東京都市町村職員研修所の「男女共同参画研修」に13人の職員を派遣し、男女の平等な社会参画の理解を促進した。</p>

施策3

組織づくり・人材育成の推進

基本事業3 安心して働き続けられる職場づくり

指標No.7

職員の心と体の健康を管理し、職場の安全を確保します。また、ハラスメント防止研修等による意識の向上と職員間のコミュニケーションの活性化を図り、ハラスメントのない職場づくりに向けた取組を進めます。

取組項目55	職員の心と体の健康管理の実施
推進部署	職員課
R4年度 の 取 組 状 況	健康診断結果より受診勧奨者数58人のうち、3月末までに受診した者は54人だった。事後措置として産業医及び看護師が面談を実施し、重症化しないよう助言・指導等を行った。 ストレスチェックを実施し、回答者598人のうち高ストレス者と判定された69人に面談勧奨を実施した。また、産業医面談を行い、健康診断事後措置面談、高ストレス者面談のほか、過重労働面談、復職訓練に関する面談等を実施するなど、一人ひとりに寄り添った健康管理に努めた。

取組項目56	労働安全衛生の確保
推進部署	職員課
R4年度 の 取 組 状 況	職員の感染への不安解消として、陽性者と接触の可能性のある者（濃厚接触者を除く。）に対し抗原検査を実施した。 職場巡視は保育園4園を実施し、事故防止対策、熱中症予防及び感染予防対策等について確認した。

取組項目57	ハラスメントのない職場づくりの推進
推進部署	職員課
R4年度 の 取 組 状 況	東京都市町村職員研修所の「課長新任研修（公務員倫理・ハラスメントの防止・メンタルヘルス）」に職員を3人、「係長新任研修（公務員倫理・ハラスメントの防止・メンタルヘルス）」に職員を5人派遣し、ハラスメント防止への理解促進を図った。 庁内研修については「ハラスメント防止研修」を実施し、一般職28人、管理職38人が受講した。さらに、全職員向けにオンデマンド配信方式で「ハラスメント防止研修」を実施したことで、ハラスメント（パワハラ・セクハラ等）に対する問題意識を喚起し、未然に防止するための意識啓発を図った。

方向性3 誰もが活躍できる職場づくり

- 全ての職員が各々の能力・やる気を最大限に発揮できるよう、誰もが活躍できる職場づくりに努めていきます。
- 法令等を遵守することはもちろん、時代や社会の要請に応え、常に公正・公平な職務を遂行することができるよう、コンプライアンス機能の強化を推進していきます。

基本事業1 意欲や適性を活かす人事制度

職員の意欲を高め、人財育成を実効性のあるものにするため、キャリア形成の支援、ジョブローテーションの推進、人事評価の活用等の人事諸制度を有機的に関連させて職員の意欲や適性を活かす取組を進めます。また、職員一人ひとりが組織ごとの方針を受け、自らの仕事に関する具体的な目標を設定し、その達成に向けて効率的に業務を進めることで、市政全体の成果の向上を目指します。

取組項目58	適正な人事評価制度と目標管理制度の連動
推進部署	職員課
R4	人事評価における調整者（部長相当職）11人及び評価者（課長職及び課長補佐相当職）41人を対象に、人事評価に基づく組織目標の適切な管理と人財育成能力の向上を目的とした「管理職研修（人事評価評価者）」を実施し、評価のあり方や基本的ルールを再確認するとともに、演習を通じた評価の方法や着眼点等に関する知識の定着を図った。
取組状況	

取組項目59	キャリア形成の支援
推進部署	職員課
R4	職員の資格取得に向けて、令和4年度は職員3人に資格取得助成を行った。また、キャリア形成に必要となる専門知識取得のため17人を外部研修に派遣した。
取組状況	

基本事業2 能力を引き出す研修制度の充実

指標No.6

職員自らが当事者意識を持って仕事に取り組む姿勢（オーナーシップ）を発揮できるよう、自身の能力開発及び業務改善のための支援として、各種研修制度の充実や自己啓発の促進を支援するための取組を進めます。

取組項目60	庁内研修の充実
推進部署	職員課
R4	既存の庁内研修に加えて、他部署と連携して運営する組織横断的な研修を実施した。
年	持続可能な開発目標（SDGs）について理解を深め、ゼロカーボンシティ実現に向けた取組を推進すること
度	を目的に環境政策課と合同で実施した「環境負荷の低減に関する研修」を34人、誰もが安心して働き活躍
の	できる職場づくりのために政策室と合同で実施した「人権・男女共同参画研修」を23人、自殺に関する現状
取	や対応等の知識を深めるため健康推進課と合同で実施した「自殺予防ゲートキーパー養成研修」を31人が
組	受講した。
状	
況	

施策3

組織づくり・人材育成の推進

取組項目61	派遣研修の推進
推進部署	職員課
R4年度の取組状況	各課の業務に関わる実務研修等を15人の職員が受講したほか、東京都職員研修所の専門課程に1人の職員を派遣した。 また、令和4年度における他団体への派遣実績としては、総務省自治大（1人）、デジタル庁（1人）、東京都（3人）、東京都後期高齢者医療広域連合（2人）、東京市町村総合事務組合市町村職員研修所（1人）、東京市町村自治調査会（1人）、東京たま広域資源循環組合（1人）、多摩川衛生組合（1人）、一般財団法人地域創造（1人）、株式会社地域活性プランニング（1人）及び株式会社小田急SCディベロップメント（1人）の各団体に合計14人の職員を派遣した。

取組項目62	職員の学ぶ意欲の支援
推進部署	職員課
R4年度の取組状況	職員の自己啓発の支援を目的として、職員の資格等取得制度と通信等教育講座受講助成金制度を利用しやすく整理した結果、資格取得費用の最大50,000円を助成する資格取得助成制度を3人が利用し、自己啓発に取り組んだ。

基本事業3 コンプライアンス機能の強化

指標No.6

職員は市民の住民福祉向上のために、法令遵守はもちろんのこと、社会規範に反することなく、高い倫理観のもとで判断すること、行動することが求められています。職員一人ひとりがコンプライアンスの重要性を認識し、併せてコンプライアンス強化の取組を進め、職員の意識の向上を図ります。

取組項目63	適正な文書管理の推進
推進部署	政策室／市史編さん室
R4年度の取組状況	市長部局及び教育委員会を対象に文書管理の監査を実施し、全部署で文書の管理状況が「おおむね良好」となった。 また、効率的な事務処理、ペーパーレス化の推進等を図るため、電子決裁を導入した。 歴史的公文書の蓄積に向けて、非現用文書のなかから歴史的価値のある文書の選別を進めるとともに、選別基準の策定及び具体的な保管の方法について、引き続き検討を進めた。

取組項目64	情報公開制度・個人情報保護制度の適切な運用
推進部署	政策室／関係各課
R4年度の取組状況	国の個人情報の保護に関する法律に従った適正な個人情報の管理、運営を図るため、全部署を対象に、個人情報保護制度の改正に関する説明会を実施した。 また、個人及び法人からの178件の情報公開請求について、適切な処理を行った。

取組項目65	コンプライアンスに対する意識の向上
推進部署	職員課
R4年度の取組状況	管理職12人を対象に「管理職研修（コンプライアンス）」を実施し、コンプライアンスの基本を学ぶとともに、事例研究等を通じて適正な情報管理と規律遵守に関する知識を修得することで、管理職としてのコンプライアンス遵守に対する意識の向上を図った。 また、一般職については、入庁7年目の職員12人を対象に「コンプライアンス強化研修」を、入庁5年目の職員11人を対象に「公務員倫理研修」を実施し、現実に発生している公務員による不祥事の事例を学び、自身の業務に潜むリスクを確認することで、コンプライアンス違反の当事者となり得る自覚と一層のコンプライアンス遵守の意識向上を促した。

登録番号(刊行物番号)

R5-7

狛江市第6次行財政改革推進計画 令和4年度進捗状況報告書

令和5年6月発行

発行 狛江市

編集 企画財政部 政策室

狛江市和泉本町一丁目1番5号

電話 03(3430)1111

印刷 庁内印刷

頒布価格 40円